

2010年7月13日

マクロモデル研究会（日本経済研究センター）参加報告

関西社会経済研究所研究員 入江啓彰

関西社会経済研究所研究員 武者加苗

マクロモデル研究会は、日本経済研究センター主催で開催しているマクロモデルおよびその周辺分野（産業連関分析やCGEモデルなど）に関する研究会である。この研究会の礎とされているのは、当研究所の前身である関西経済研究センターにおいて開催されていたマクロ計量モデル研究会議である。マクロ計量モデル研究会議から遡れば30年以上の歴史を持つ伝統ある研究会である。本年度の研究会は、2010年7月2日・3日、日本経済研究センター（東京）において開催された。当研究所からは筆者2名が参加し、報告も行った。

我々の報告「地域計量モデルと地域間産業連関表」は、入江(2009)および武者(2009)をベースとした研究報告である¹。将来的には、地域間産業連関表と地域計量モデルを接続したモデルを構築する予定であるが、今回の報告はその目標に向けた中間的な報告となる。報告では、地域経済における公共投資の需要面の効果について、地域間産業連関表、地域計量モデル、地域間産業連関表を簡易な形で接続した地域計量モデルの3種類のモデルの比較分析の結果を説明した。分析結果の詳細については各論文に譲ることとし、ここでは研究会で行われた議論について紹介する。フロアーからの質問では、主に計量モデル分析について、大きく以下の二点に議論が集中した。第一点目は、消費関数の頑健性についてである。消費関数は可処分所得、貯蓄残高、自己ラグで決定する形としている。このうち、可処分所得にかかるパラメータ（消費性向）が、関東の0.4に対して関西では0.2と、地域によって大きく異なる結果となっている。これについて、年齢構成・人口移動を考慮した定式化を試みてはどうか、とのアドバイスを受けた。また第二点目は、「効果」の計測についてである。本研究では、地域計量モデルについては5年間で波及効果が一巡すると考え、5年間の効果を合計した結果を波及効果として考えている。これについて、5年間は短期でなく中期ともいえる期間であり、人口移動や供給面を考慮したモデル化を行う必要がある

¹ 本文中で示した論文は以下の通りである。

入江啓彰(2009)「全国5地域経済モデルの開発」KISER Discussion Paper Series No.18

武者加苗(2009)「地域経済における公共投資の効果—地域内産業連関表および地域間産業連関表による分析—」『関西学院経済学研究』第40号,pp.61-80.

とのアドバイスを受けた。その他、投資関数の定式化や推定期間などについてもコメントがあった。

我々が報告を行った7月2日には、篠崎彰彦氏による「情報技術革新と経済成長」、宍戸駿太郎氏らによる「日本経済の成長シナリオ：2020年 DEMIOS の政策シミュレーション」といった経済成長を主眼とした報告が行われた。また財政の持続可能性を内閣府公表の前提条件に基づいてシミュレーションした上田淳二氏による「日本の財政・経済に関するシミュレーション」、日本銀行の経済見通しの手法を述べた福永一郎氏による「中央銀行におけるマクロ経済モデルの利用」も報告された。

また7月3日は環境をテーマとして、以下の7本の報告が行われた。昨年、民主党政権は「2020年までに1990年比で25%のCO2削減」を表明しており、さまざまな研究者がこの分野に参入している。一連の報告は政府与党内での検討に用いられるなどタイムリーな調査研究であり、活発な議論が行われた。

稲田義久氏他「3E Econometric Model for the Japanese Economy」

杉野誠氏他「各国排出量取引制度の国際リンクの経済分析」

落合勝昭氏「中期目標に関わる一連の温暖化分析について」

伴金美氏「動学CGEモデルによる経済・産業への影響評価」

藤川清史氏他「グリーン投資の経済・雇用効果」

猿山純夫氏他「JCER 環境経済マクロモデルによる環境税の分析」

白井大地氏他「日本経済研究センターCGEモデルによる全量固定価格買取制度の分析」

なお今回開催された研究会の全体については、日本経済研究センターのホームページ(<http://www.jcer.or.jp/>)や会報において要旨の閲覧が可能となっている。

最後に、我々の報告でもそうであったが、本研究会ではフローア、特にマクロモデル研究に関して一流の諸先生方から積極的にコメントが得ることができる。このような貴重な機会を提供していただいた日本経済研究センターならびに関係各位に感謝の意を申し上げたい。